



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社第一ライフグループ
代表者名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
(コード番号:8750 東証プライム)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 03-3216-1222(代))

株式会社第一ライフグループ
2026年3月期 決算概要資料

2026年3月期 決算報告

2026.5.15

株式会社第一ライフグループ

目次・為替レート

- 本日のポイント

3

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。
<https://www.daiichilife-group.com/investor/library/download/>

為替レート

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2026/3末	159.88円	183.41円	109.68円
2025/12末	156.56円	184.33円	104.82円
2025/9末	148.88円	174.47円	97.89円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/9末	142.73円	159.43円	98.73円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円
2024/3末	151.41円	163.24円	98.61円

(1) 本資料内においては、内部モデルを用いて算出したESRIについて、「ESR」と呼称しています。
 (2) ESRIは、経済価値ベースの所要資本に対する経済価値ベースの適格資本の割合を示す指標です。ESRIはマネジメントの判断に供することを目的として経済価値ベースの新たなソルベンシー規制(J-ICS)等を参考に算出しています。なお、算出にあたっては一部簡易的な計算方法を用いており、計算方法および算出結果の正当性・妥当性について第三者機関等による検証・レビューは受けていません。

今回決算のポイント

グループ修正利益は3期連続で最高益更新。増益に伴い配当還元を大幅に強化



グループ修正利益

26/3期

5,515億円

グループ修正利益の2月予想 5,000億円を上回る（達成率110%）

修正ROE

26/3期

12.7%

中期経営計画で設定した修正ROE目標の12%を前倒しで達成

グループ修正利益予想

27/3期

5,600億円程度

中期経営計画の最終年度となる27/3期のグループ修正利益は、4期連続の最高益となる5,600億円程度を見込む

株主還元

1株当たり配当金

54.5円
(26/3期 実績)グループ修正利益の増益に伴い26/3期配当について増配
(2月予想比: +2.5円、中間配当24円・期末配当30.5円)72円
(27/3期 予想)27/3期より配当性向を50%以上とすることを決定
27/3期DPS予想は72円(前期比+32%)となり、配当は大きく増加見込み

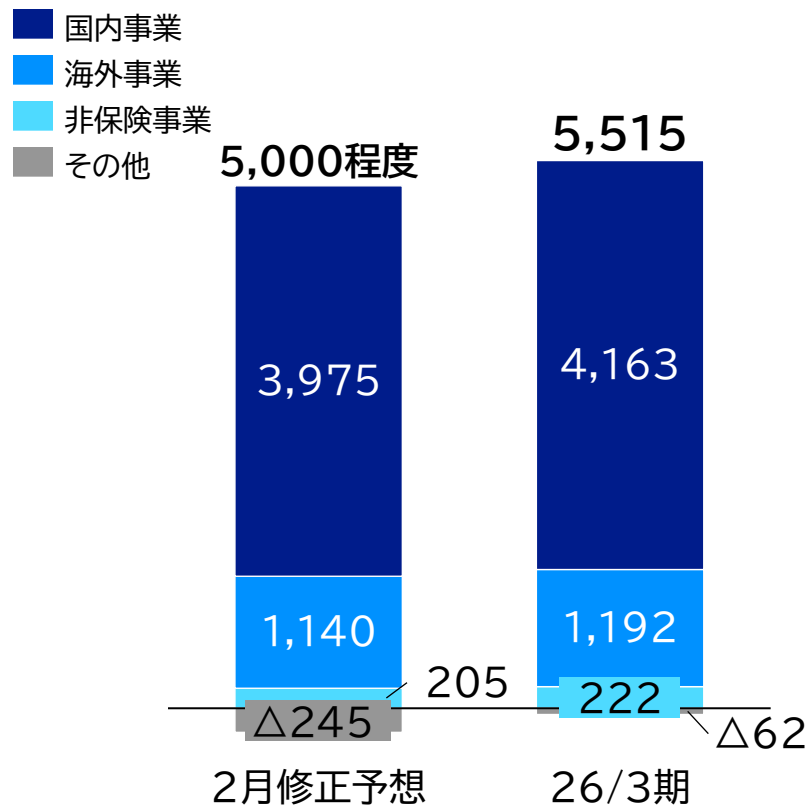
通期見通しに対する進捗



全ての事業セグメントで通期見通しを超過

グループ修正利益 予想対比

(億円)

達成率
(修正予想対比)

国内事業⁽¹⁾

- (DL) 利配増加により順ざやが上振れた他、保険関係損益も想定を上回り、2月修正予想を超過
- (DFL) AUMの増加に加え、再保険契約の解約等に伴う一時的な益もあり、2月修正予想を超過

105%

海外事業

- (PLC) 2月修正予想並み
- (TAL) 保険金支払いの悪化が想定よりも緩やかにとどまったことにより、2月修正予想を超過
- (DLVN) 2月修正予想並み

105%

非保険事業

- (アセットマネジメント事業) CPの利益が想定を上回り、2月修正予想を超過
- (BO) 2月修正予想を超過

108%

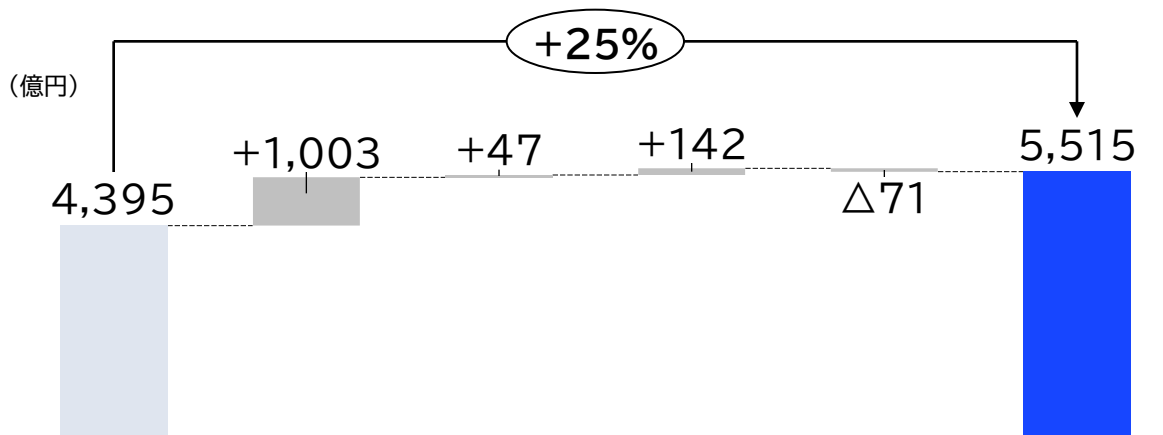
(1) 事業別・通期予想比については、DFL・DNLにおけるグループ内再保険に係る損益等を調整した数値を表示

前期比較



グループ修正利益は前期比+25%となり最高益を更新

グループ修正利益・前期比増減



25/3期 国内 海外 非保険 HDその他 26/3期

DL	+898	PLC	+219	CP	+19	DLRB	Δ57
DFL	+106	TAL	Δ18	Capula	+52	HD等	Δ14
		DLVN	Δ113	DMRE	+40		
				BO	+10		

26/3期 4,163 1,192 222 Δ62 5,515

25/3期 3,161 1,146 80 9 4,395

国内事業

- (DL) 保険関係損益は減少したものの、円債やオルタナの増配等により順ざやが増加し相殺。有価証券売却益を含むキャピタル損益が大幅に増加
- (DFL) 非出再商品の販売増による標準責任準備金積増等の新契約費用の増加はあったものの、資産のリバランスに伴う売却益や一時的要因もあり増益。

海外事業

- (PLC) 代理店子会社売却に伴う一時益に加え、コスト削減および運用収支改善が寄与
- (TAL) 支払増の影響により微減
- (DLVN) 銀行窓販チャネルのアップフロントフィーの減損(約80億円)等により減益

非保険事業

- (AM事業) 新たに利益貢献を開始したDMRE、Capula等の貢献で増益
- (BO) 福利厚生事業等の顧客基盤拡大により増益

HD・その他

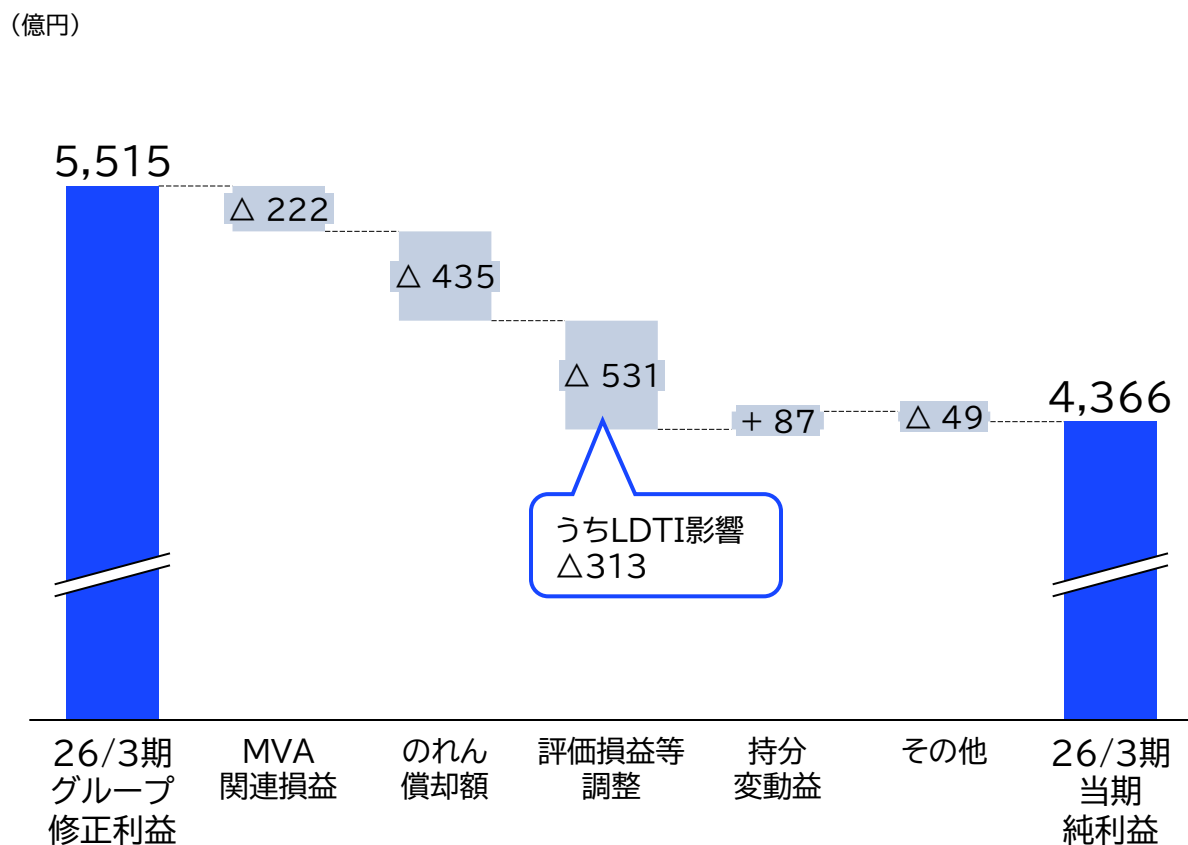
- (DLRB) 社債スプレッド拡大影響は解消も、前年の一時益剥落で減益

修正利益→当期純利益

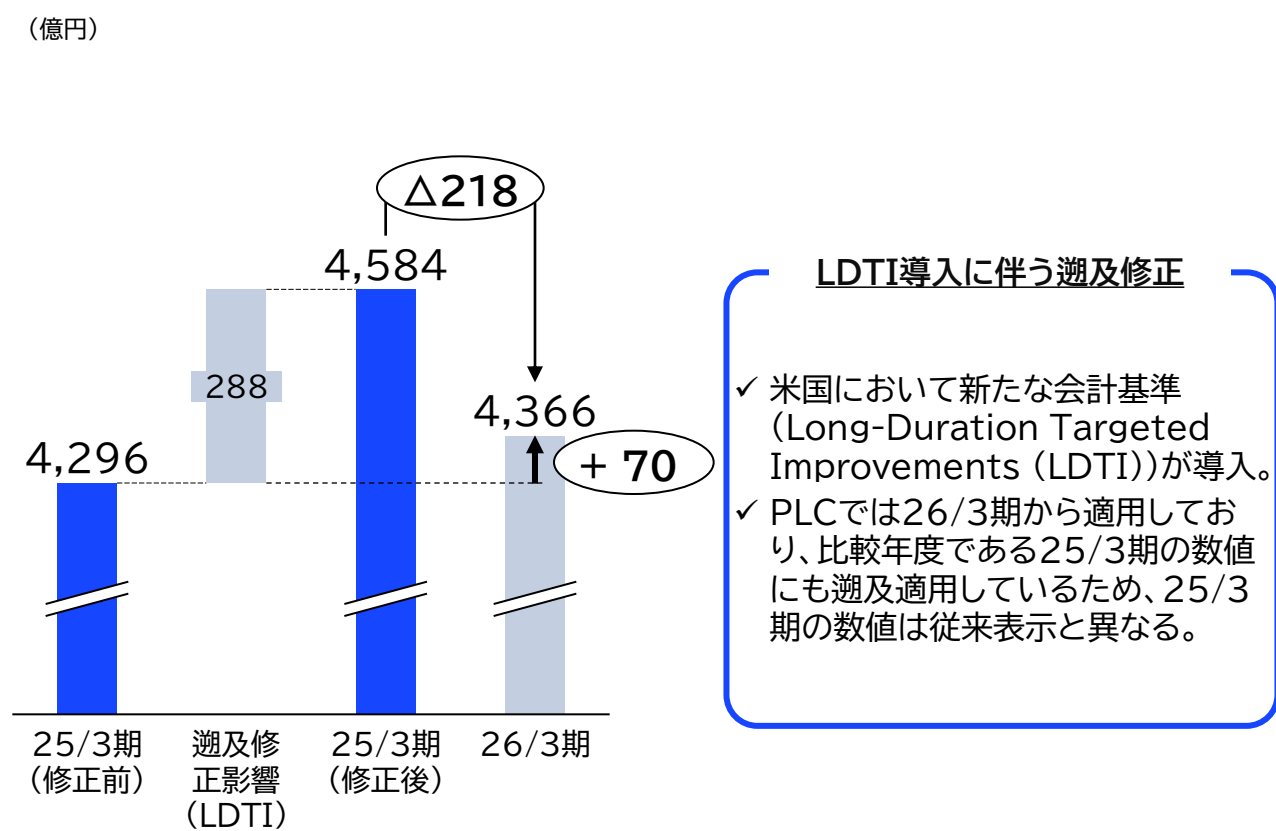
修正利益と当期純利益の主な差異・LDTI導入に伴う当期純利益の遡及修正

- ▶ 会計利益は市場変動等の影響を受けるが、当社の利益創出力は変わらず、グループ修正利益は順調に推移
- ▶ 26/3期末からPLCにおいてFinancial Accounting Standards Board(FASB)が公表した会計基準Long-Duration Targeted Improvements(LDTI)を適用し、25/3期にも同基準を遡及適用した結果、25/3期の当期純利益が押し上げられたことで減益となったが、一時的なもので同社の増益トレンドに変化はない

修正利益・当期純利益 主な差異要因



LDTI導入に伴う当期純利益の遡及修正について



国内金利上昇に伴う影響

- ▶ 国内金利は上昇したがDL・DFLともに解約率は引き続き低位に推移。金利上昇局面を捉えて機動的に責任準備金対応債券の入替えを増額したことで順ざやは拡大、さらなる金利上昇に備えてダラーデュレーション比率(マッチング比率)は100%以下でコントロール
- ▶ 金利上昇に伴い大量解約リスクは増加したものの、国内株価の上昇に伴う適格資本の増加等で相殺し、ESRは高位安定的に推移
- ▶ 27/3期以降も、国内金利の変動による影響を適切にコントロールしつつ、順ざやの更なる拡大に向けて債券入替えを進める

金利上昇による影響

国内金利の状況⁽¹⁾

	10年	30年
25/3末	約1.5% (+20bps) <	約2.5% (+60bps)
25/9末	約1.7% (+70bps) >	約3.1% (+50bps)
26/3末	約2.4%	約3.6%

資産運用 (DL)

順ざや

詳細: [p9](#)

- 金利上昇局面を捉えた債券入替えにより、円確利ポートの利回りは大幅に改善

26/3期オペレーションによる効果

+ 約300億円
26/3期寄与分 +90億円
27/3期寄与分 +210億円

リスク モニタリング

マッチング比率

- 金利上昇により負債Durは短期化(4Qで約1年、年間で約2年)
- さらなる金利上昇に備えて、資産Durを若干短期化。マッチング比率は引き続き100%以下でコントロール

26/3末

87%
(25/12末比: Δ4%pt)

前期比

引き続き低位

解約率(DL)

- DL一時払商品の解約率は小幅に増加も、DL全体としての解約率は引き続き低位であり、影響は僅少

経済価値

EV⁽²⁾

- 国内株価上昇等により、グループEVは前期末比で約1.5兆円増加

26/3末

約9.7兆円
(25/3末比 +約1.5兆円)

ESR⁽²⁾

[p14](#)

- 金利上昇に伴い解約リスク(大量解約リスク)が増加(前年度末比+約5,300億円)も、株価上昇等による適格資本の増加(同+約1.5兆円)で相殺、ESRは安定的に推移

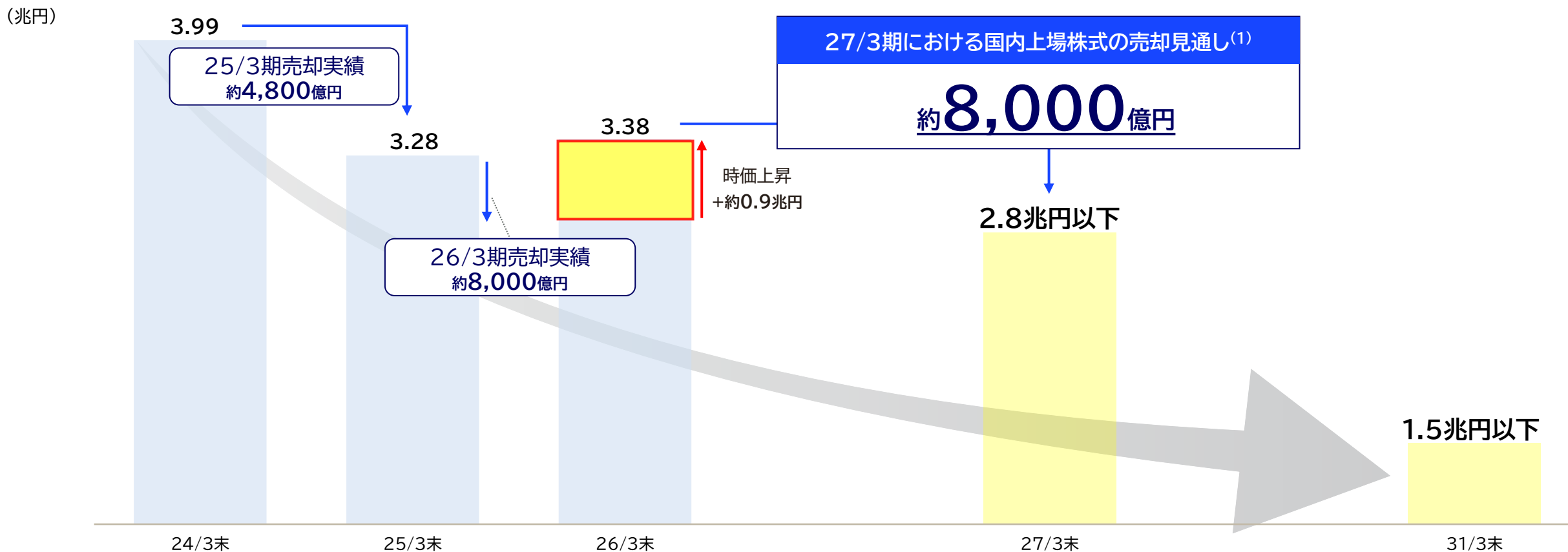
26/3末

約220%
(25/3末比 +10%)

株価上昇を受け、国内株式の売却想定は27/3期も約8,000億円を見込む

- ▶ 株価上昇により、26/3期の国内株式売却額は8,000億円を超える水準
- ▶ 27/3末時点で残高2.8兆円以下を目指す方針の下、27/3期の売却額についても、4月以降の株価の上昇を踏まえ、26/3期と同水準の約8,000億円程度を見込む

DL国内株式残高の推移と見通し



(1)26/4末の経済環境が継続した場合の見通し

金利上昇局面を捉え、大規模な債券入替えを実行 順ざやや拡大で基礎的な収益力は着実に伸長



- ▶ 国内金利の上昇と株式売却益の上振れを背景に、期初想定を2倍を超える大規模な円確定利付資産の入替えを実施。負債コストの低下もあり、26/3期の順ざやは期初想定より大幅に増加(期初想定順ざや(対前年比)+50億円、26/3期 順ざや+440億円)
- ▶ 27/3期以降も金利上昇局面での継続的な入替えを行い、DLの債券ポートフォリオの利回り改善を進めることで、順ざやは着実に拡大する見通し。31/3期の順ざやは26/3期対比で、1,000億円以上増加する見通し

[DL]国内債券ポートフォリオの入替え

実績(26/3期)

入替え対象およびP/L影響

対象:円確定利付資産入替え 約1.3兆円
(2月想定対比+1,000億円)
入替えに伴う売却損: 約3,800億円
(2月想定対比+300億円)

順ざや改善効果

300億円⁽¹⁾/年程度
(うち27/3期寄与は210億円)

見通し(27/3期)

国内債券入替え想定額⁽³⁾

26/3期と同額程度

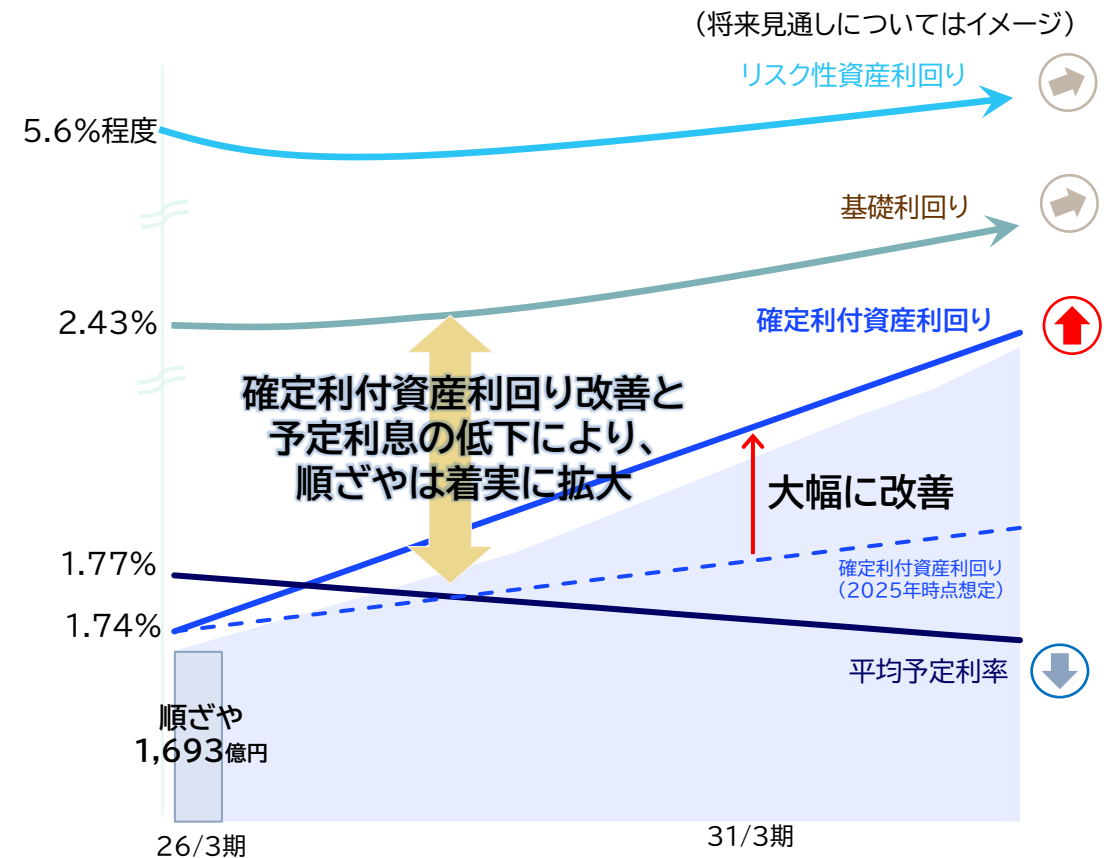
順ざや改善効果

230億円⁽¹⁾/年程度
(うち27/3期寄与は130億円)

売却損見通し

3,600億円程度

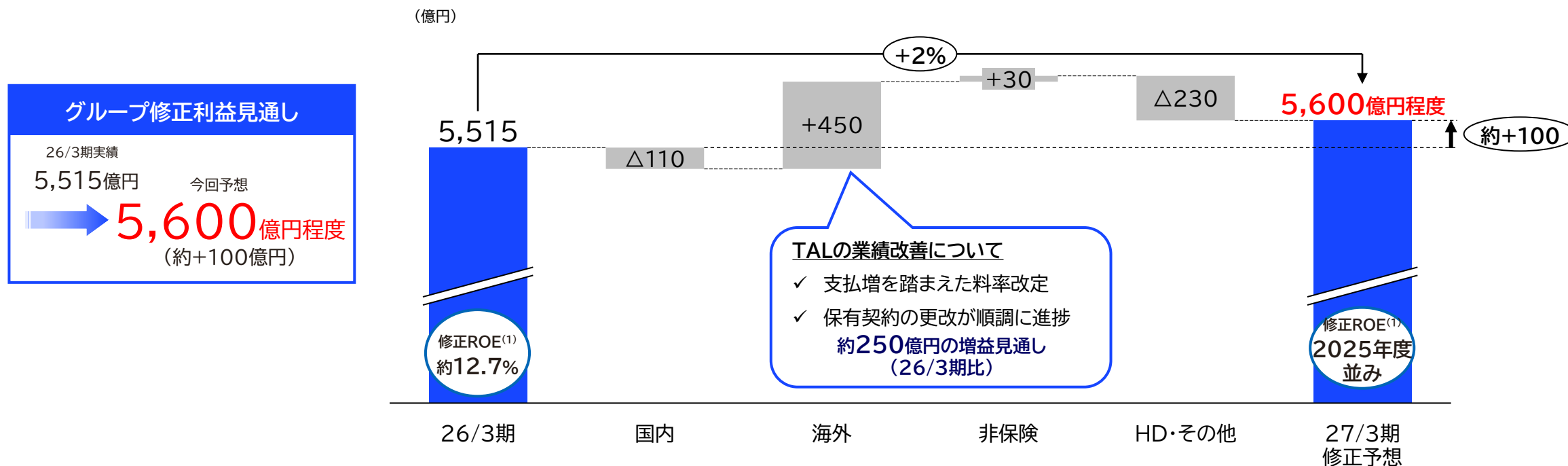
[DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し⁽²⁾



27/3期グループ修正利益の通期見通しは、4期連続の最高益を見込む

- ▶ グループ修正利益の通期見通しについて、国内事業は高水準で概ね横ばいが見込まれるものの、海外事業の利益が大きな伸長を見込んでおり、4期連続の最高益となる5,600億円程度を予想(26/3期比+約100億円)
- ▶ 修正ROEについても、グループ修正利益の増益やDL国内株式売却等を踏まえると、26/3期と同等程度を見込む

グループ修正利益 通期見通しの変動要因



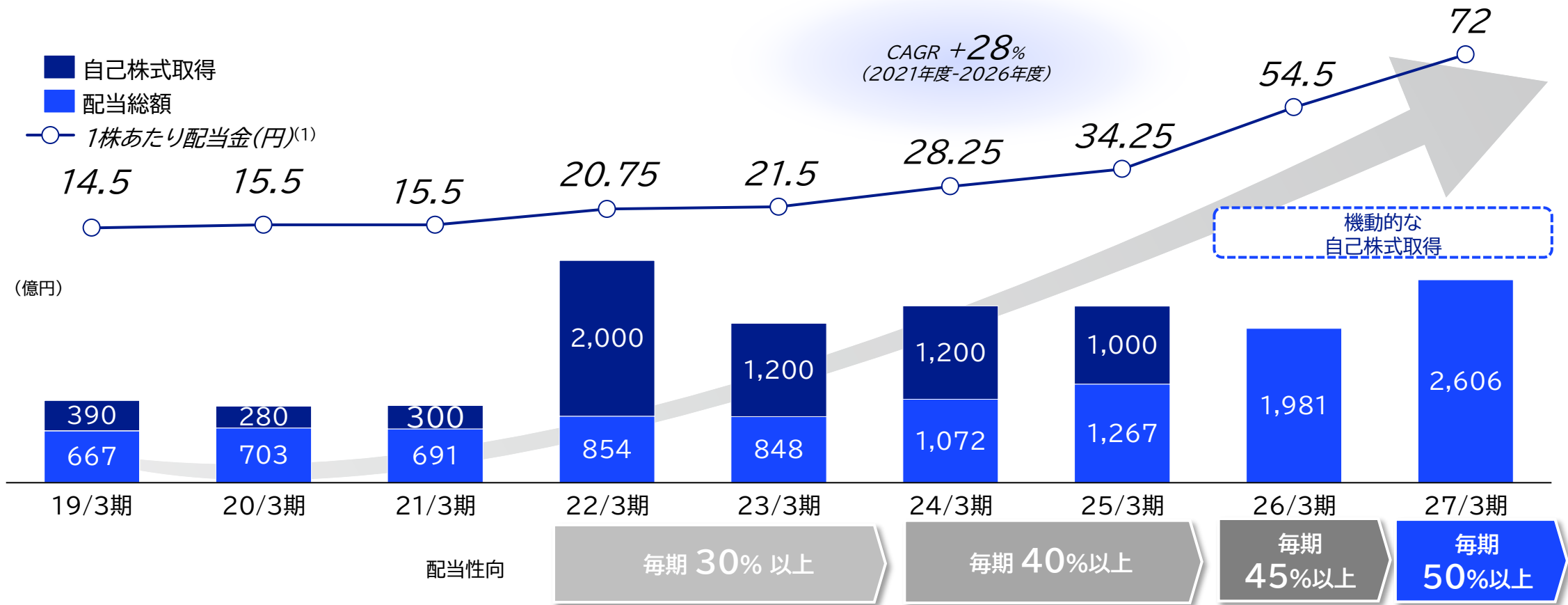
<主要子会社別予想については次ページに掲載>

主要子会社別 | 27/3期 修正利益通期予想

(単位:億円)	26/3期 実績	27/3 通期予想	増減額	通期予想における主な織込要素
第一生命	3,779	3,710	△ 70	[+] 順ざや +320(うち 利息配当金収入 +180、予定利息 +160)、ヘッジコスト +70、 [-] 保険関係損益 △370(うちビジネスモデル変革投資 △80) キャピタル損益 +100 (うち有価証券売却損益 +1,100、金融派生商品損益△300、為替差損益△500等)
第一フロンティア生命	430	385	△ 45	[-] 前期のターゲット到達に伴う一時益の剥落 △80
第一ネオ生命 第一アイペット損保	△ 45	△ 45	-	-
PLC	793	845	+ 50	[+] 運用利回り向上・事業費削減効果 +150 [-] LDTI導入影響 △65
オセアニア	387	640	+ 250	[+] (TAL)前期の支払い増および前提変更影響の剥落等 +250
アジア・その他海外	12	155	+ 140	[+] (DLVN)前期のアップフロントフィー減損影響の剥落 +80 等
アセットマネジメント事業	190	225	+ 35	[+] (不動産AM) +10
ベネフィット・ワン	31	30	△0	[-] 前期の一過性増益要因の剥落・業務効率改善に向けた一時的な費用増 △5
DLRB	192	165	△ 30	[-] 前期の経済環境(米国社債スプレッド縮小)変動に伴う利益の一部剥落
HD・その他	△ 254	△ 450	△ 200	[-] 事業費・人件費増 △150 支払利息の増加 △50等
合計	5,515	5,600程度	+100程度	

利益上振れと配当性向引上げにより大幅増配を実現

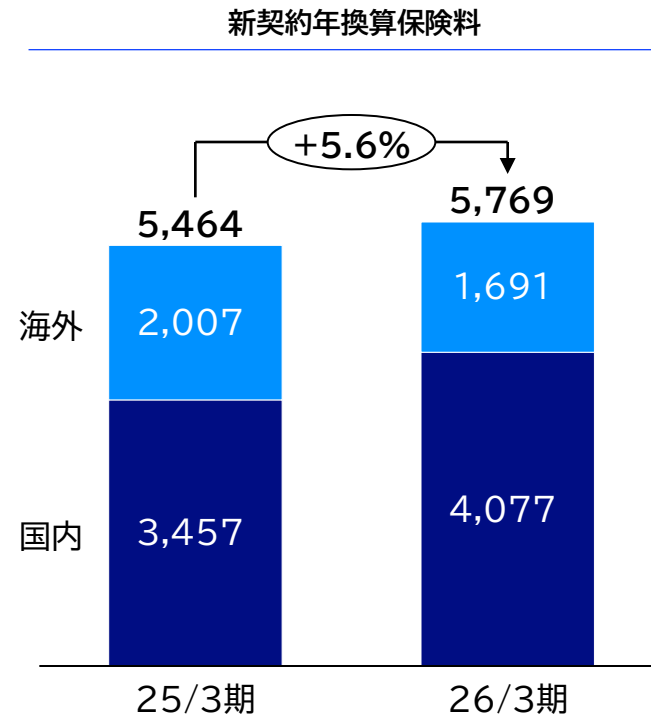
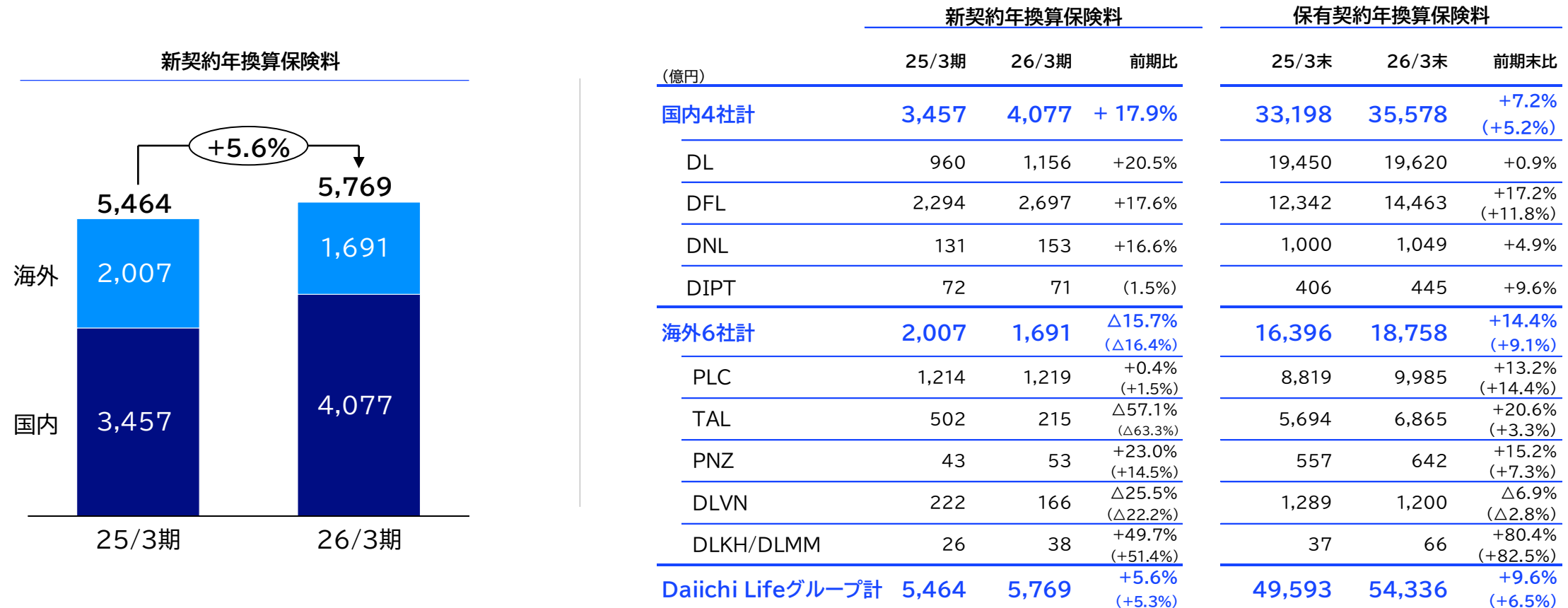
- ▶ 26/3期の1株あたり配当金は、グループ修正利益の上振れを踏まえ、2月修正予想から+2.5円増配の54.5円とする(期初予想対比+6.5円)⁽²⁾。
27/3期の1株あたり配当金は、3年平均利益の増加と配当性向の50%以上への引上げにより、前期比+32%の大幅増配となる72円(中間・期末各36円)を見込む
- ▶ 自己株式取得は、HDキャッシュ、投資パイプラインの状況、ESR、当社株価等を踏まえて機動的かつ柔軟に判断する方針



(1) 25/3期以前の1株あたり配当金については、2025年4月1日を効力発生日として実施した株式分割を反映した株式数で再計算した金額 (2) 6月の株主総会での決議を経て確定

契約実績 - 新契約・保有年換算保険料

- ▶ 新契約年換算保険料は、グループ全体で前期比5.6%増の5,769億円(為替影響除き5.3%増)。
- ▶ 国内は、DLで、主力商品やステップジャンプの販売が増加したことを主因に、前期比+20.5%と大幅増、保有契約年換算保険料も2016年度来9年ぶりに反転。DFLでは円建商品の販売が増加し、国内全体で前期比17.9%増。
- ▶ 海外は、TALで前期に獲得した大型団体保険の影響が剥落した影響等により為替影響除きで前期比16.4%減。



グループ修正ROE・グループESR⁽¹⁾

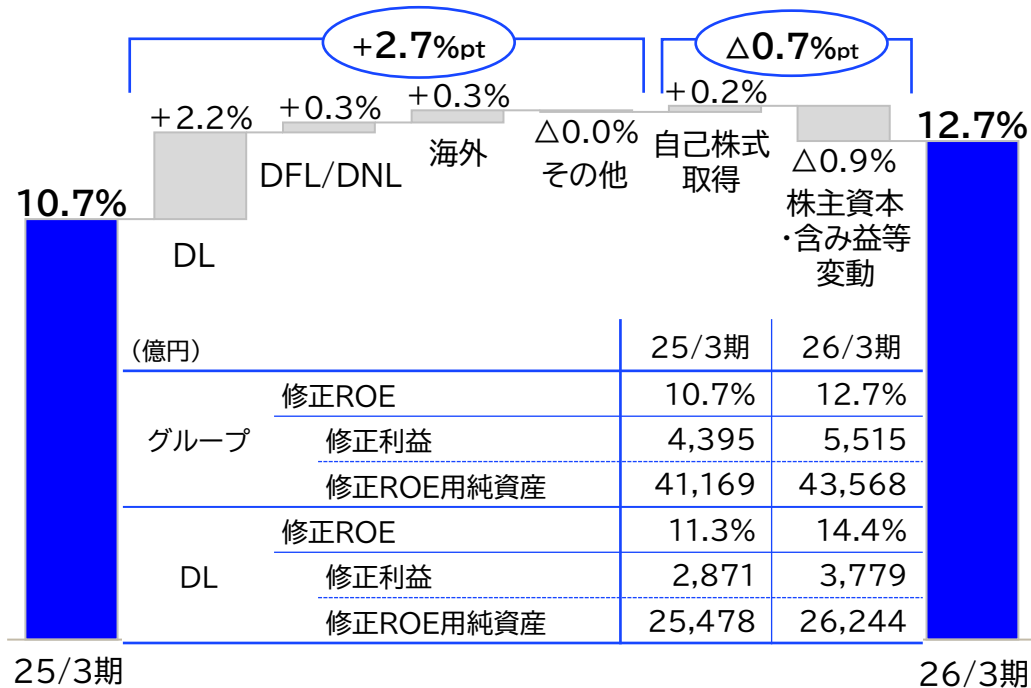
- ▶ グループROEは、株主資本の増加や国内株価の上昇等により純資産が増えた影響を、グループ修正利益の増益が上回り、前期比+2%ptの12.7%
- ▶ グループESRは、金利上昇による大量解約リスクの増加、株価上昇に伴う株式リスクの増加等により所要資本が増加した一方で、国内株価の上昇等により適格資本の増加幅が上回ったことから、前期末比+約10%pt増加の約220%

グループ修正ROE

26/3期 **12.7%** (前期比) +2.0%pt

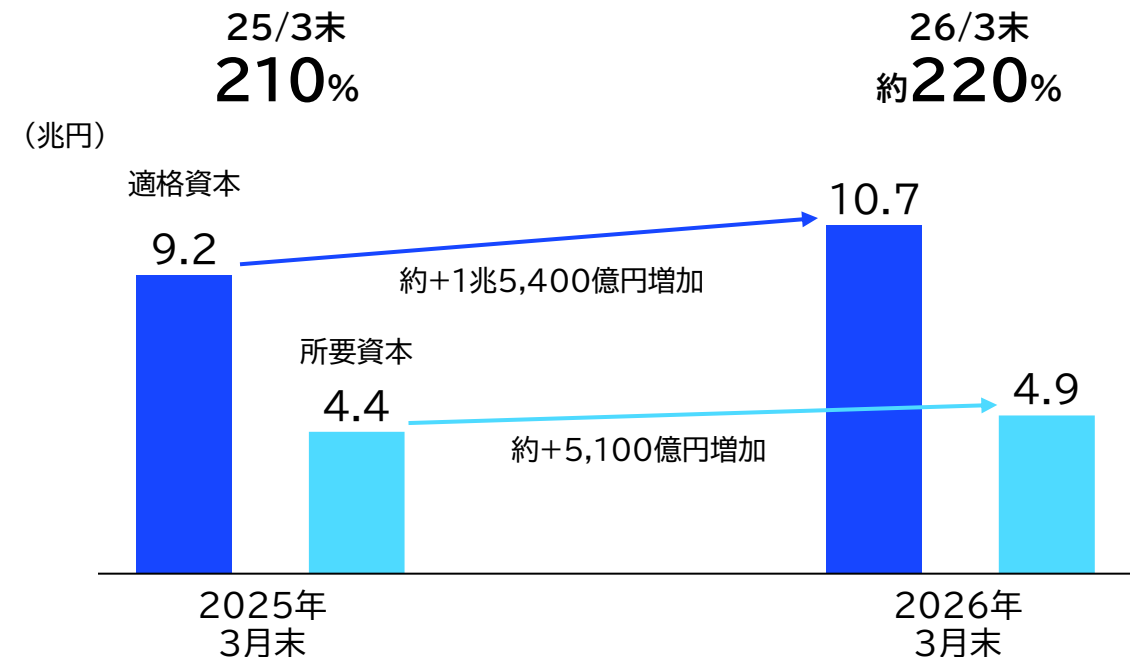
分子(修正利益)要因

分母(純資産)要因



グループESR (概算値)

26/3末 **約220%** (前期末比) 約+10%pt

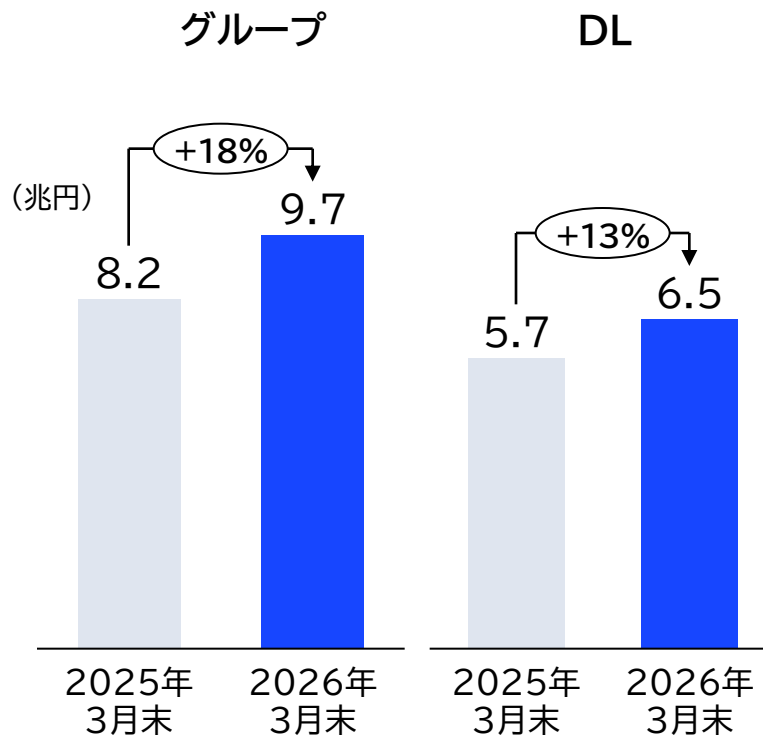


経済価値(グループEV・グループ新契約価値)⁽¹⁾

- ▶ グループEVは、DLが保有する国内株式の株価上昇の影響等で前期末比+18%増の約9.7兆円
- ▶ グループ新契約価値は、販売量が回復トレンドにある第一生命やコスト削減によりマージンが改善したDNLが貢献し、前期比+1%の約1,738億円

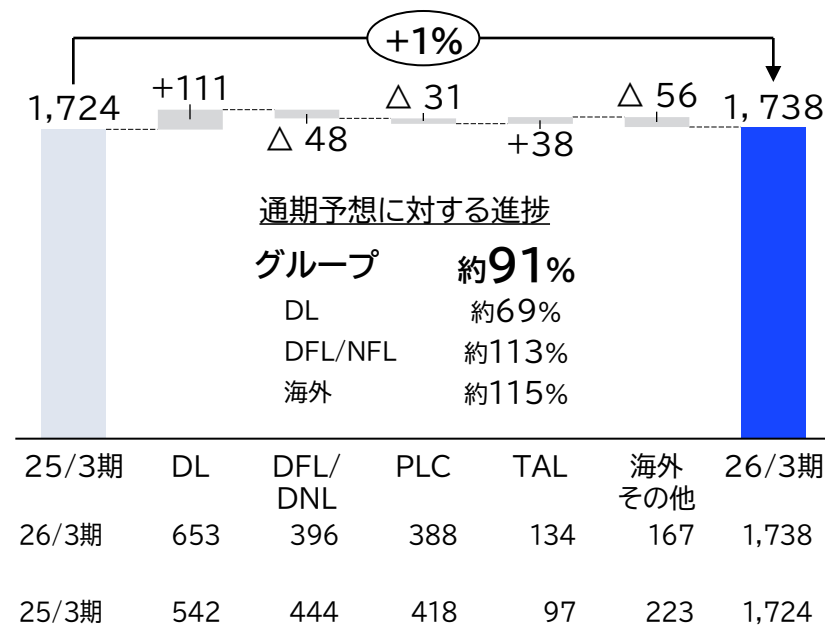
グループEV (概算値)

26/3末 約**9.7**兆円 (前期末比) 約+18%



グループ新契約価値

26/3期 (概算値) 約**1,738**億円 (前期比) 約+1%



[DL] 新契約価値の下押し要因

653億円(達成率 69%)

主な要因

- ✓ アサンプションの変更に伴う影響
事業費の増加や保険事故発生率の変化に即して、アサンプションを変更
約△**250**億円
- ✓ 現在価値算出方法の変更
個人年金保険に関するオプション評価方法の変更
約△**160**億円

グループ新契約価値の27/3期通期見通しは、5月27日(決算・経営説明会)に開示予定

27/3期 通期業績予想

(億円)	27/3期 通期予想	26/3期 通期実績比	(%)	25/3期 通期実績	26/3期 通期実績	前期比	(%)	26/3期 修正予想(2月)	対通期予想 達成率
連結経常収益	106,660	△ 6,423	△ 6%	98,766	113,083	+ 14,317	+ 14%	110,670	102%
第一生命	46,700	△ 292	△ 1%	44,150	46,992	+ 2,842	+ 6%	46,120	102%
第一フロンティア生命	35,040	△ 2,695	△ 7%	34,957	37,735	+ 2,777	+ 8%	36,360	104%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	9,900	△ 3,579	△ 27%	13,889	13,479	△ 410	△ 3%	13,120	103%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	7,620	△ 920	△ 11%	8,176	8,540	+ 364	+ 4%	8,020	106%
連結経常利益	8,690	+ 1,153	+ 15%	7,557	7,537	△ 20	△ 0%	7,180	105%
第一生命	6,620	+ 92	+ 1%	5,386	6,528	+ 1,142	+ 21%	6,310	103%
第一フロンティア生命	590	+ 298	+ 102%	499	292	△ 208	△ 42%	430	68%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	640	+ 491	+ 330%	698	149	△ 549	△ 79%	140	106%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	720	+ 219	+ 44%	606	501	△ 105	△ 17%	460	109%
連結純利益⁽²⁾	5,130	+ 764	+ 17%	4,584	4,366	△ 218	△ 5%	4,080	107%
第一生命	3,710	△ 69	△ 2%	3,055	3,779	+ 724	+ 24%	3,680	103%
第一フロンティア生命	390	+ 203	+ 109%	329	187	△ 142	△ 43%	280	67%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾⁽³⁾	510	+ 383	+ 301%	571	127	△ 444	△ 78%	120	106%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	540	+ 177	+ 49%	416	363	△ 54	△ 13%	320	113%
グループ修正利益	5,600程度	+100程度	+2%	4,395	5,515	+ 1,121	+25%	5,000程度	110%
グループ新契約価値	決算経営説明会(5月27日)にて開示予定			1,724	1,738	+ 14	+1%	1,900程度	91%
1株あたり配当(円)⁽⁴⁾	72	+ 17.5	+ 32%	34.25	54.5	+ 20.25		52	
(参考)基礎利益	6,500程度	+200程度	+ 3%	6,448	6,295	△ 154	△ 2%	5,700程度	110%
第一生命	3,600程度	△ 100程度	△ 3%	3,603	3,727	+ 124	+ 3%	3,560程度	105%

(1) PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益

(3) LDTI(Long-Duration Targeted Improvements)を適用したことに伴い、25/3期の数値についてもLDTIベースに遡及適用

(4) 25/3期の配当は、2025年4月1日を効力発生日として実施した株式分割を反映した株式数で再計算した金額

PLCによるObsidian社の買収(米国損保のハイブリッド型フロンティング会社)

- ▶ PLCが、米国損保市場において認可市場とE&S市場に展開するハイブリッド型フロンティング会社であるObsidian社の買収を公表
- ▶ 同社は、ライセンス供与・出再によりフロンティングフィーを受け取るフィービジネスを中心とし、一部リスク(約5%)を自社でも引き受けるハイブリッド型フロンティング機能を有する。買収資金は全額PLC手元資金で対応、グループ資本政策への影響はない
- ▶ 新たな経済価値規制(J-ICS)への影響を抑えつつ、ESRは中長期的には向上を見込む

グループ財務影響等

買収対象	Obsidian Insurance Holdings, Inc. (米国NY州の保険会社グループ)
買収金額/ 資金手当	非公表 / PLCの手元資金で対応
買収完了時期	2026年末～2027年度1Qまでに完了見込 ⁽¹⁾
修正利益 貢献額	次期中計期間において 30-40百万米ドル程度を見込む
グループESR への影響	買収時、1-2%程度の減少を見込む

買収の戦略的意義

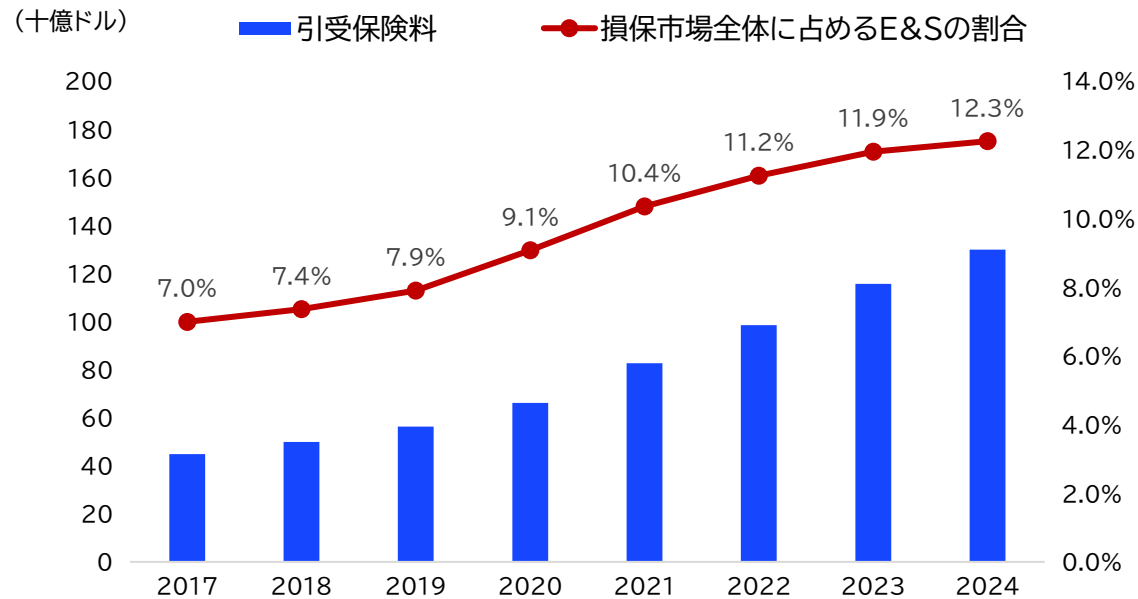
キャピタルライト な事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生保事業を中心とするPLCのポートフォリオ全体としての分散効果を通じた資本効率の向上 ✓ 資本効率の持続的向上に寄与
安定した収益基盤 と高い成長性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 引受リスクが限定的(約5%)であり、フロンティング機能・サービス提供を通じたフィー収入が中心 ✓ 高い専門性により、E&S市場において高い成長を実現
潜在的な グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PLC傘下入りによる信用力向上により、大型案件への参画 ✓ PLCの資本構成の最適化

(1) 関係当局の承認等を前提とする

[参考] 米国E&S市場動向

- ▶ 米国損保におけるE&S市場は、自然災害の激甚化や賠償額の増加(ソーシャルインフレーション)を背景に、認可市場のキャパシティを超えたリスクが流入し、2017年頃から拡大傾向
- ▶ Obsidian社は、トップラインが2022~2025年にかけて対前年+50%を超える成長を続けるとともに、ロスレシオは業界平均水準で推移しており、設立6年ながら順調な成長を遂げている

E&S市場の動向(1)



フロンティング機能とは

- ✓ フロンティング保険会社が、外部の引受主体(再保険会社等)を前提に保険契約を発行し、主として手数料(フィー)収入を獲得するビジネスモデル

フロンティング機能の収益構造

- ✓ 保険契約を発行しつつ、リスクの大部分を再保険会社へ移転
- ✓ 主な収益源はフィー収入で、損益変動は限定的
- ✓ 取扱高の成長に比例したキャピタルライトな収益拡大が可能



グループ会社一覧・出資比率・決算期

国内保険事業			出資比率	決算期
DL	第一生命		100%	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	
DNL	第一ネオ生命		100%	
DIPT	第一アイペット損保		100%	
海外保険事業				
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Daiichi Life Australia	100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	
DLVN	第一ライフ・ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%	
DLKH	第一ライフ・カンボジア	[カンボジア] Daiichi Life Insurance (Cambodia)	100%	1-12月
DLMM	第一ライフ・ミャンマー	[ミャンマー] Daiichi Life Insurance Myanmar	100%	
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)				
AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
	キャプラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
	And Do ホールディングス		15.7%	7-6月
DMRE	第一ライフ丸紅リアルエステート		50%	4-3月
その他				
DLRB	第一ライフ・リー・バミューダ	[バミューダ] Daiichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

本資料の問い合わせ先
株式会社第一ライフグループ
経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。